



CSR Report 2021





会社概要

商号	株式会社チノー
事業内容	計測制御機器の製造・販売、計装工事
会社設立	1936年8月1日
資本金	4,292百万円
代表者	代表取締役 社長執行役員 豊田 三喜男

株式の状況 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	23,820,000株
発行済株式数	9,260,116株
株主数	4,778名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
チノー取引先持株会	1,058	12.50
チノー社員持株会	413	4.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	408	4.81
株式会社三菱UFJ銀行	338	4.00
株式会社りそな銀行	260	3.06
株式会社共和電業	207	2.44
株式会社ニッカトー	207	2.44
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	195	2.30
株式会社北浜製作所	182	2.15
日本生命保険相互会社	160	1.88

(注) 当社は、789,916株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

報告対象期間

2020年度(2020年4月1日～2021年3月31日)の活動実績を中心に記載しています。

対象組織 (2021年3月31日現在)

チノーおよびチノーグループを対象としています。一部の報告はチノー単体のものがあります。

株式会社チノー

本社・イノベーションセンター	東京都板橋区熊野町
藤岡事業所	群馬県藤岡市森
久喜事業所	埼玉県久喜市河原井町
山形事業所	山形県天童市乱川
東日本支店	(本社内)
大阪支店	大阪府吹田市江坂町
名古屋支店	名古屋市中村区那古野
株式会社チノーソフテックス	(藤岡事業所内)
三基計装株式会社	(久喜事業所内)
株式会社浅川レンズ製作所	(久喜事業所内)
アーズ株式会社	神奈川県横浜市神奈川区栄町
アドバンス理工株式会社	神奈川県横浜市都筑区池辺町
明陽電機株式会社	静岡県静岡市清水区七ツ新屋



お問い合わせ

株式会社チノー 人事総務部 秘書グループ
〒173-8632 東京都板橋区熊野町32番8号
電話:03-3956-2111(代表) FAX:03-3956-6762

CONTENTS

TOP MESSAGE	3
価値向上プロセス	9
事業を通して持続可能な 社会の実現に貢献	11
中期経営計画	13
■ CSRマネジメント	15
■ コーポレートガバナンス	17
■ 環境への取組み	19
■ お客様	22
■ 従業員	23
■ 社会貢献活動	24
■ 財務情報	25



TOP MESSAGE



代表取締役
社長執行役員
豊田 三喜男

企業理念

計測・制御・監視技術の限界に挑戦し、
産業の発展とより良い明日の社会の実現に貢献する

創立90周年(2026年)に向けた経営ビジョン

共創 環境の変化を捉えながらステークホルダーと共に新しい価値を創造します

特長 卓越した技術によるループソリューションでお客様に感動をお届けします

信頼 信頼の“絆”を強め 情熱とチームワークで未来に向かって成長し続けます

サステナビリティ経営を推進し、 「脱炭素社会」と「安全・安心な社会」の 実現に貢献してまいります

ステークホルダーとの「共創」を通じ 我々だけでは成し得ない価値を創造

チノーグループは、2021年3月に新たな中期経営計画を発表し、2026年に迎える創立90周年に向けた「ありたい姿」を明示するとともに、「共創」「特長」「信頼」という三つのコアバリューと経営ビジョンを掲げました。同時に、サステナビリティ経営を推進し「脱炭素社会」と「安全・安心な社会」の実現に貢献していく姿勢を明確に打ち出しています。

この中期経営計画策定の中で、「経営理念」についても発展的な見直しを行い、チノーグループに属する全ての人が共有する「企業理念」へとアップデートさせました。この改訂は、社会におけるチノーグループの存在価値や意

義についてグループの隅々まで共有化することを狙いとしています。

従来の「経営理念」は、当社のコアバリューや活動方針が示されている一方で、「我々は社会に対してどのような価値をお届けするのか」という社会的な視点が不十分でした。しかし、これからの時代は「内向き」の経営ではなく、社会の一員として「外を向いた」情報発信で自ら理念を示すことこそ重要であると考えています。

新たに加わったメッセージである「共創」という言葉は、当社が社会と寄り添う姿勢を象徴するものです。チノーグループは、お客様やお取引先、株主・投資家の皆様、そして従業員を含めた様々なステークホルダーに支えられている存在であり、当社単独では成し得ない価値創造も、ステークホルダーの皆様との「共創」によって実現していき



たいという想いを込めています。

リスクや変化に直面しても乗り越える 強くしなやかな経営基盤を構築

新たな中期経営計画の策定過程においても「共創」の精神が活かされています。従来の中計は、とすると経営層からのトップダウン的な性格が色濃く出ていましたが、今回の中計策定にあたっては、より現場に近い部課長層がプロジェクトメンバーの中核を担い、経営陣はオブザー

バーとして見守るという形をとりました。全ての従業員が「自分ごと」と思える中計であるために、創立90周年を迎える2026年に「こうありたい」と思う姿を描き、そこからバックキャストイングして、単年度ごとに達成すべきマイルストーンを設定しています。

この変化の激しい時代にあえて6年計画としたわけですが、前半と後半3年ずつ二つのフェーズに分け、最初の3年間で成長の基礎固めを確実にを行い、後半の3年間で一気に成長を加速させていく、そういうロードマップを描いています。この考え方を従業員全員が共有して戦略に

取り組むことができれば、間違いなくクリアできる目標です。一人ひとりの従業員に共通認識をどれだけ深めてもらえるか、それが非常に大切になってきます。先般、私自身が中期経営計画の趣旨を説明するため、全国の事業所に直接足を運びましたが、従業員の腹落ち感は前回の中計と比べると格段に高まっていると感じました。これからも経営と現場が質の良いコミュニケーションを図っていきたいと思います。

新型コロナウイルスの感染拡大が象徴するように、VUCA時代の企業経営には、いついかなるリスクが発生し、いかに大きな社会の変化に直面しても、それを乗り越える強さとしなやかさが求められています。我々が2026年に向けて描いた「ありたい姿」には、従業員を含めたステークホルダーの皆様との「共創」を基盤とした持続的な成長軌道を構築することで、その時々リスクや変化に負けることのないレジリエントな企業になるという決意も反映されています。社会の変化を見極めながら、いかに俊敏かつしなやかに経営の舵とりをしていくか、それが、先の見通しが困難なこの時代に最も必要なことだと考えています。

足元のビジネス環境の変化と今後の展望について

2020年は、そのスタートから新型コロナウイルスが世界を席卷し、当社の場合、海外市場で1月から4月、国内市場では4月から6月頃に最も影響を受けました。一方、秋以降は、感染者が減少した中国市場では半導体産業や自動車産業などで回復が顕著になってきています。国内においても部品の熱処理に当社のセンサ機器が使われている自動車産業がいち早く回復したことで連結対象の子会社が増えたなどの要因により、通年では何とか増収増益を確保することができました。しかし、一部の国でワクチ



ン接種が進み効果が出始めているものの、世界規模では新型コロナウイルスの収束はまだ見通せず、また米中貿易摩擦や中国・韓国などの地政学的なリスクも依然として存在することから、今後の先行きを予測することは難しい状況が続くと思っています。

一方で、「脱炭素」など社会課題起点のビジネスや需要が回復傾向にある自動車産業には明るい見通しも持っています。特に自動車においては、EV化による産業構造の変化をしっかりと見極め、今のピンチをチャンスに変えることに挑戦していきたいと思っています。



TOP MESSAGE

新型コロナウイルスという 不確実性への対応

新型コロナウイルスの出現によって、私たちの生活とビジネスの在り方はこの1年で大きく変わりました。今や行く先々で、手指を消毒し、体温を測り、密を避ける行動が求められています。体表面チェックやサーモグラフィなどの当社製品が様々なところで体温の測定に活用されているほか、三密を回避するためCO₂濃度センサの需要も高まっていますので、多少なりとも感染対策に貢献できているのではないかと考えています。

また、医療・医薬の分野でも「作る・運ぶ・貯める・使う」という一連の流れの中で、しっかりした温度管理が必要になりますが、当社の「データロガー」を使用することにより、



移動する空間でも温度管理が容易になり、医療品や医薬品を理想的な環境で貯蔵することが可能になります。

お客様との接点や従業員への安全配慮に関して、コロナ以前からICT基盤の強化を図ってきたことが功を奏し、非対面のリモート・ビジネスに無理なく移行できたことは、この1年の大きな成果でした。デジタル技術によるマニュアルの映像化、指示書の電子化などはコロナ禍を契機としてさらに加速することができましたし、システム系製品の現場調整についてもリモートで対応するなど、安全・安心を最優先した事業を展開したことで、これまで当社から新型コロナウイルス感染者は確認されていません。

長年培った「計測・制御・監視」の技術で 持続可能な社会の実現に貢献

当社は、創業以来「温度のチノー」として「計測・制御・監視」という事業を通じ、さまざまな産業の発展と社会課題の解決に貢献すべく取り組んできました。そして、SDGsが掲げる持続可能な未来に向けた課題解決にも、当社の計測技術が貢献できると考えています。例えば「気候変動」の緩和に欠かせない「脱炭素」に関しては、太陽光等の自然エネルギーとともに、水素エネルギーの活用が期待されています。水素社会実現のためのインフラ整備は世界的にも急務の課題であり、水素を「作る・運ぶ・貯める・使う」というサプライチェーンの中で様々な研究開発が進んでいます。当社の精度の高い計測技術によってその事業化を支援していきたいと思えます。

水素を「作る」段階では、水電解法等を商用ベースに乗せるための大規模化にチャレンジしている企業が増えていますので、当社が燃料電池向け製品で培った技術と知見を役立てたいと思っています。また水素を「貯める」場面では、水素は気体のままだと体積がかさむため液体化する必要がありますが、液体化には約マイナス250℃以下



という極低温にする必要があり、その温度の計測にも当社の技術が役立っています。

一言で「温度」と言っても、機器を置いておけば、それだけで正確に測れるものではありません。測り方はもちろん、測る場所によってもその数値は異なります。必要とするデータを正確に得るためには、現場に密着したサポートが極めて重要です。長年にわたるお客様とのお付き合いの中で育まれた「現場感覚」は、何事にも代えがたい当社の強みであり、現場に密着したエンジニアリングを、お客様の困りごとはもちろん、社会全体の課題解決に役立てていく、その道標を示すことがトップである私の責務であると考えています。

ESG 課題への対応と SDGs 目標達成への貢献

サステナビリティ経営については、「SDGsへの貢献」を具体的な「ESG課題への対応」を通じて推進していきます。SDGsの17目標はいずれも当社の事業とつながりがあるという認識のもと、事業を通じてSDGsに貢献することがサステナビリティ経営を深化させることに他ならないと考え、計測・制御・監視技術の限界に挑戦してまいります。

これからもチノグループは、モットーである「現場に密着した」事業を通じてお客様に「新たな価値」をお届けし、あらゆるステークホルダーの皆様喜んでいただくことを通じてSDGsの目標達成に貢献し、その結果として当社も持続可能な成長を遂げていく、そういう好循環を生み出せる企業グループであり続けたいと思います。



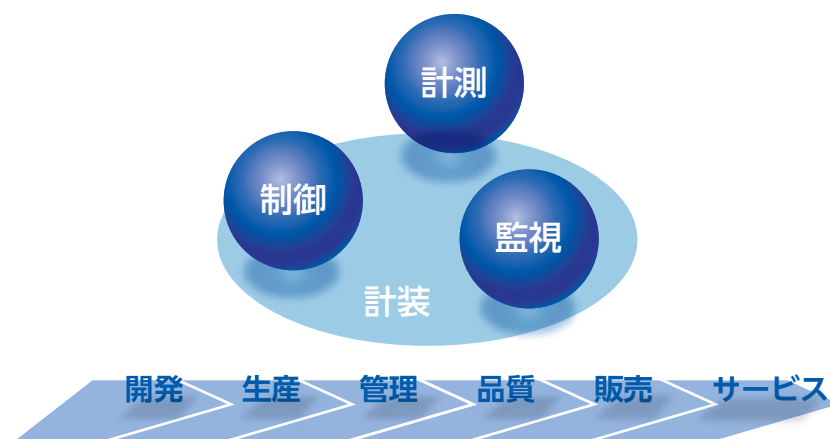
価値向上プロセス

チノーグループは、“計測・制御・監視技術の限界に挑戦し、産業の発展とより良い明日の社会の実現に貢献する”ことを「企業理念」とし、企業活動を行っています。当社は、持続可能な社会の実現に向け、企業理念に基づいた企業活動によって解決を図り、ステークホルダーの皆様に対して高い価値を創造、提供してまいります。

社会課題

- 地球温暖化
- 資源・エネルギー不足
- 自然環境の保全
- 地域社会との共生
- 女性の社会進出
- 安全・安心な社会
- 情報化・デジタル社会
- 産業の持続的な発展
- 労働人口の減少

事業



企業理念

計測・制御・監視技術の限界に挑戦し、
産業の発展とより良い明日の社会の実現に貢献する

創立90周年(2026年)に向けた経営ビジョン

環境の変化を捉えながら
ステークホルダーと共に
新しい価値を創造します

共創

卓越した技術による
ループソリューションで
お客様に感動をお届けします

特長

信頼

信頼の“絆”を強め
情熱とチームワーク
で未来に向かって
成長し続けます

経営スローガン

Measure with Passion
温度を極める

成長分野の更なる開拓・拡大「中期経営計画2026」

製品・サービス
(アウトプット)

ステークホルダー

アウトカム

機器

センサ

装置・計装

民生機器

株主・投資家

お客様

従業員

地域社会

お取引先

行政・業界団体

Create Value

ステークホルダーの皆様の
信頼を得るとともに、
持続可能な社会の実現に
貢献する。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS






事業を通して持続可能な社会の実現に貢献

チノーグループは「計測・制御・監視」の技術により、あらゆる産業分野(電子産業、先端素材、農業、食品、医薬等)において、品質向上、生産の効率化、安全・安心、地球温暖化防止等の最適なソリューションを提供し、持続可能な社会の実現に貢献しております。




半導体

半導体製造プロセスにおける高温・高速の温度計測・制御ノウハウで半導体の品質向上に貢献し、情報化社会の発展を支えています。




鉄鋼

鋼材の品質向上や製造設備の安全確保には高度な温度管理が不可欠です。赤外線を利用した温度計測・監視技術で高品質な鉄づくりに寄与しています。



医薬

正確性とトレーサビリティが求められる、医薬品の運搬・保管に係る温度計測・監視のシステム・サービスの提供を通じ医薬品管理の安全確保に貢献しています。



食品

製造から流通に至るまでの各プロセスの温度を正確に計測・記録することで、HACCP対応など食の安全・安心に貢献しています。



エネルギー

太陽電池の製造プロセスにおける温度管理や、燃料電池の性能評価を通じ、脱炭素社会の実現に関わっています。



新素材

航空機に使用される新素材は軽さと強さの両立が求められます。長年の経験に裏打ちされた温度計測・制御技術で品質向上に貢献します。

TOPICS 新型コロナウイルス感染拡大防止への貢献 当社製品が、体表面温度の高い人を早期に発見。

体表面温度発熱監視カメラ

不特定多数の中から体表面温度の高い人を特定

Thermoview

高精度と堅牢性を実現した体表面温度監視専用モデル



測定環境や目的に合わせて、大型の公共施設から少人数を対象とした場所まで



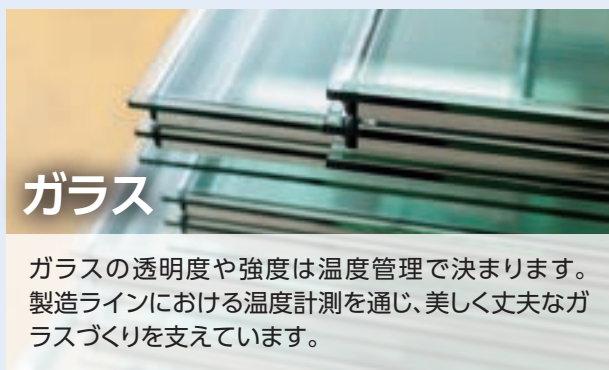
自動車

厳しい品質基準が求められる部品製造工程の温度管理、エアコン用コンプレッサ及び車載用二次電池の性能評価を通じ、安全で環境にやさしいクルマづくりに貢献します。



アグリビジネス(農業)

園芸施設の温湿度など環境データを計測・可視化することで、作物の計画生産と品質向上に役立っています。



ガラス

ガラスの透明度や強度は温度管理で決まります。製造ラインにおける温度計測を通じ、美しく丈夫なガラスづくりを支えています。

体表面温度チェッカ

TP-U series

- 3秒ですばやく体表面温度を測定
- スタンバイ、OK、NGランプを確認する簡単操作でセルフチェックが可能
- ふれずに測定できるので衛生的
- 単体で運用が可能



幅広く体表面温度測定に対応

機器

機器事業はプラントや工場といった様々な製造現場の基盤を支える「記録」や「制御」に必要な「記録計」や「調節計」、「サイリスタレギュレータ」を提供しています。



グラフィックレコーダ
KR3500シリーズ



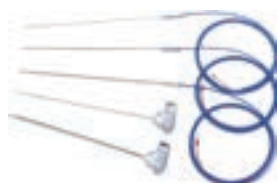
デジタル指示調節計
DB600シリーズ



単相サイリスタレギュレータ
JMシリーズ

センサ

センサ事業は「温度のチノール」を象徴する事業です。熱電対、測温抵抗体といった接触形温度センサ、赤外線技術を活用した放射温度計、熱画像計測装置、および湿度センサや成分計などを提供しています。



高温用シース熱電対



放射温度計
IR-CZシリーズ



固定形熱画像計測装置
CPA-Lシリーズ

装置・計装

80年にわたる事業活動で培った計測・制御・監視技術を活かし、燃料電池評価試験装置やコンプレッサ性能試験装置、お客様の目的に合わせた計器をコーディネートする計装システムを提供しています。



FC評価試験装置



CO₂カロリメータ



超高温定点黒体炉
IR-R80

民生機器

民生機器事業は、温度やCO₂、O₂濃度の計測と監視を一台で行うデータロガーやガスセンサ、配線不要で広域エリアの温湿度データを監視できる無線ロガー等を提供しています。



防水形中心温度計
(Bluetooth Low Energy搭載)
MF500B



監視機能付き無線ロガー
(受信器イーサネット接続対応)
MD8000シリーズ
ワイヤレスウォッチャ



屋内環境監視モニター
MH1000 #4



中期経営計画

チノーグループは、2021年度を初年度とする新たな中期経営計画(2021～2026年度)を策定しました。「創立90周年(2026年)のありたい姿」の実現に向け、グループ一丸となって本中期経営計画の達成に取り組み、持続的な成長軌道の確立と中長期的な企業価値の向上を目指します。

戦略の全体像

■ 持続的な成長軌道の構築 + 中長期的な企業価値の向上 ■ 脱炭素社会づくりへの貢献

4つの基本戦略

Solution	成長分野の更なる開拓・拡大 新たな成長分野に向けて、グループシナジーを創出し特長あるソリューションの開発と提供を加速させる
Integration	コア事業の高度化と価値創造 独自技術とサービスとのインテグレーションによりコア事業を高度化し、お客様と新しい価値を創造する
Relationship	海外事業の基盤強化と拡大 国内外事業のリレーションシップ強化と地域別戦略の展開によりグループ収益力を高める
Innovation & Speed	経営基盤の強靱化 企業価値の創造とイノベーション、スピード経営を支える人財・組織・ICT・ガバナンス・財務体質の強靱化を進める

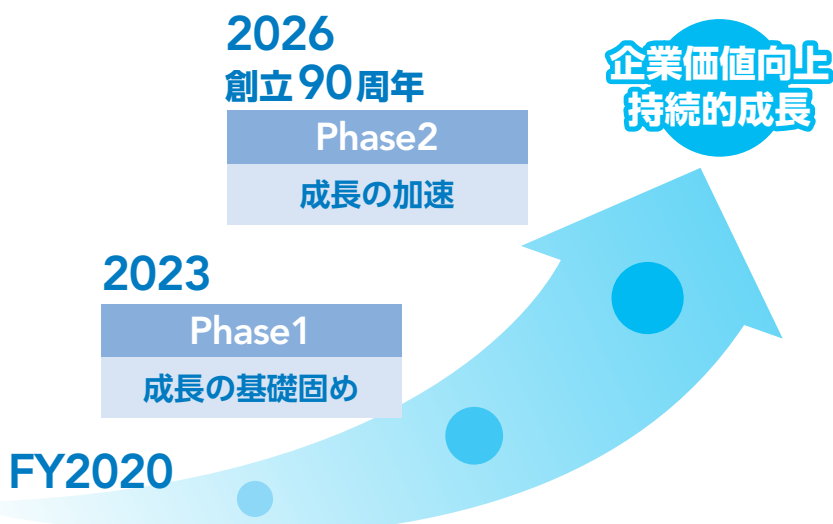
サステナビリティ経営の推進

ESG課題への対応

SDGsへの貢献

数値目標

2026年度KGI(連結)	
売上高	300億円
営業利益	27億円
営業利益率	9%
海外売上高	70億円
ROE	10%
ROA	8%
(ROAの分子は営業利益)	



4つの基本戦略



成長分野の更なる開拓・拡大

新たな成長分野に向けて、グループシナジーを創出し特長あるソリューションの開発と提供を加速させる

サステナブルな社会の実現へ

脱炭素社会に向けて



安全・安心な社会に向けて

ループソリューションの提供

新たな成長分野に向けて特長あるソリューションの開発と提供を進めることで競争優位性を発揮し、事業の拡大と社会課題の解決を実現する



カーボンニュートラル2050 水素社会に向けた事業活動

水素の製造から使用まで、それぞれの段階をセンシング技術で支援、脱炭素社会へ貢献



コア事業の高度化と価値創造

独自技術とサービスとのインテグレーションによりコア事業を高度化し、お客様と新しい価値を創造する

特長と信頼で『計測・制御・監視』を次のステージへ



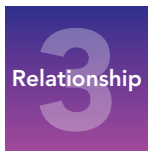
自社資源の再考

- 温度標準技術
- 温度計測技術
- 赤外線計測技術
- 湿度、ガス計測技術
- ループソリューション
- 計装システム

特長ある
独自技術の
深耕

『温度のチノー』の信頼性と顧客密着サービス力の強化

『顧客感動エンジニアリング』の実現



海外事業の基盤強化と拡大

国内外事業のリレーションシップ強化と地域別戦略の展開によりグループ収益力を高める

国内外&生販開の連携でグローバルニッチ開拓を進める

- 国別・地域別セグメント戦略の展開
- 体制強化、人財育成
- ICT技術活用によるグローバルインフラの整備
- アジア市場での更なるプレゼンス向上



経営基盤の強靱化

企業価値の創造とイノベーション、スピード経営を支える人財・組織・ICT・ガバナンス・財務体質の強靱化を進める

超VUCA時代の変化に俊敏かつ柔軟に適応し、CSV(共有価値の創造)に基づいた経営戦略を果敢に実行

<h4>人財マネジメント</h4> <ul style="list-style-type: none"> ● エンゲージメントを高める人財マネジメントの確立 	<h4>ICT基盤</h4> <ul style="list-style-type: none"> ● DX推進による業務執行の機動性・効率性の確保
<h4>ガバナンス</h4> <ul style="list-style-type: none"> ● 経営の透明性・健全性の向上によるガバナンスの高度化 	<h4>財務戦略</h4> <ul style="list-style-type: none"> ● 健全性をベースに成長性と資本効率を重視した財務戦略の展開

CSRマネジメント

CSR方針

チノーグループは、「計測・制御・監視技術の限界に挑戦し、産業の発展とより良い明日の社会の実現に貢献する」という企業理念をCSR活動の基本としています。





この理念に基づき、

- 事業活動を通じた社会課題の解決
- 社会貢献活動
- コンプライアンス

を通じ、ステークホルダーの皆様との信頼関係を構築するとともに、サステナブルな社会の実現に貢献します。

<p>● 事業活動を通じた社会課題の解決</p> <p>計測制御機器や計装システムの提供を通じ、鉄鋼、自動車、医療医薬・食品管理、新素材などの幅広い産業において社会課題を解決していきます。</p>	<p>● 社会貢献活動</p> <p>従業員の親睦会である「干交会」の活動を中心に、ビオトープの開放や実験教室の開催など、地域社会の期待に応じた貢献活動に取り組んでいきます。</p>	<p>● コンプライアンス</p> <p>社会からの信頼の醸成と安定した事業基盤の構築を目指し、適法性、透明性の高い経営体制の整備を積極的に進めています。「チノー内部統制基準」、「チノービジネス行動基準」を定め、全役員、従業員が企業倫理及び法令の遵守に努めていきます。</p>
---	--	---

サステナビリティ経営の推進 (CSR重要課題) -SDGs達成への貢献-

—脱炭素社会の実現に向けて—	
<p>地球環境・エネルギー課題の解決に貢献</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境問題解決型製品・ソリューションの拡大 水素利用／次世代電池／半導体・電子部品 ● 資源・エネルギーの効率利用 ● 生物多様性の保全活動 
<p>ESG課題解決の取組み</p> <p>特長ある技術で安心と感動を提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 医療医薬・食品管理をはじめ安全・安心な社会の実現をサポート ● Society 5.0/スマート社会の取組みにおける多様なニーズに対応 ● あらゆる産業の基盤となる温度標準技術と校正サービスの提供 
<p>すべてのステークホルダーとの共生・共栄</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域社会への貢献 ● サプライチェーンおよびアライアンスの強化 ● ダイバーシティマネジメント ● 働き方変革／健康経営の推進 
<p>公正で透明な企業活動の実践</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレートガバナンスの高度化 ● コンプライアンスの徹底 ● グループリスク管理態勢の強化 ● IR/SR活動・情報発信の充実 ● 経済的価値の適切な分配 

■ ステークホルダーとの関わり

企業が持続的成長を実現するためには、自然・環境保護はもとより各ステークホルダーに対し、企業の社会的責任を果たしていくことが不可欠です。

当社グループは事業活動を通じ、各ステークホルダーからの期待と要請に積極的に対応することで、社会との共生を図ってまいります。

ステークホルダー	CSR活動方針	コミュニケーションの機会
お客様	お客様の抱える課題を認識し、安全で価値ある製品・サービスを提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ● 日常的な取引の場 ● 展示会 ● お客様製品相談室
株主・投資家	公明正大な経営を実践し、安定的かつ継続的な利益還元を行うとともに、正確な企業情報を積極的に開示する。	<ul style="list-style-type: none"> ● 年次株主総会 ● 株主懇談会 ● 事業報告書
従業員	安全な職場環境の確保と従業員一人ひとりの能力向上の機会を積極的に提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ● 階層・職能別研修 ● 安全衛生委員会
地域社会	社会の一員として、事業活動を行う地域の期待に積極的に応える。	<ul style="list-style-type: none"> ● ビオトープ開放 ● 実験教室 ● 職場体験学習
お取引先	持続可能な調達に向け、お取引先との良好な関係を保ち、公平・公正な取引を実践する。	<ul style="list-style-type: none"> ● 日常的に共栄できる取引の場 ● 資材取引先会議
行政・業界団体	行政との協働ならびに業界団体とのパートナーシップなどを通じてCSR活動を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ● 反社会勢力排除運動への参加 ● 外部団体への参加

■ CSRの社内浸透

CSR経営の推進には全従業員が方針およびその考え方を理解し、常に意識しながら事業活動を行うことが重要です。

社内においては

- CSR説明会の実施
- 「CSR通信」の発行(月1回)
- 社内ポータルサイト「CSRコーナー」の設置

を通じてCSRの理解を深め、課題の共有化を図っています。

■ CSR推進体制の整備

2021年5月に「CSR推進プロジェクトチーム」を設置し、このプロジェクトを核としたCSR推進体制を構築しました。

CSR推進プロジェクトは、全社横断型の組織として、各部門から集められた23名のメンバーで構成され、CSR重要課題(マテリアリティ)のアップデートや具体指標の設定に関する討議と活動のモニタリングを行ってまいります。



コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス

■基本的な考え方

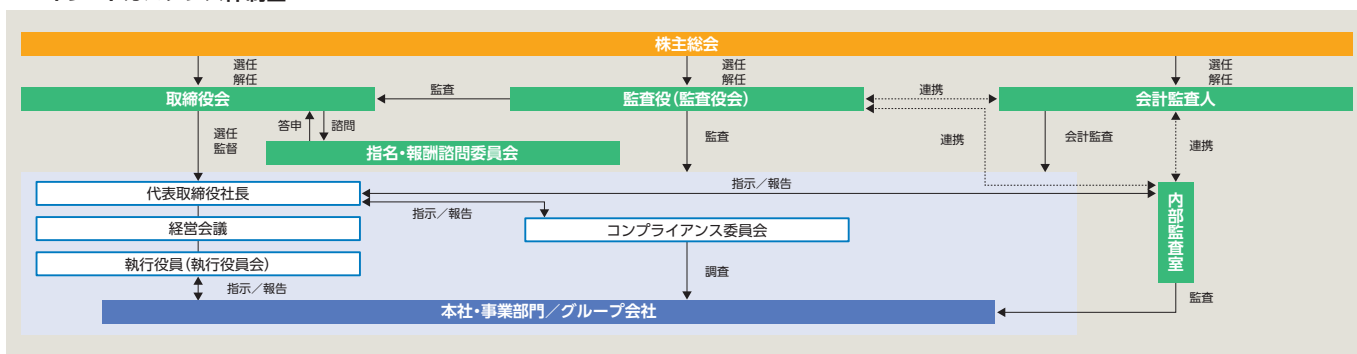
当社は、多様なステークホルダーからの期待に応え、中長期的な企業価値の向上と持続的な成長を実現するため、健全性、透明性、客観性、効率性の高い経営体制の確立を目指し、コーポレートガバナンスの強化・充実に努めています。

■ガバナンス体制(2021年6月末現在)

当社は、監査役会設置会社を選択しています。株主総会を起点として、取締役会および経営会議を基盤とする経営管理体制によって運営しています。

取締役会は、原則月1回開催され、業務執行の基本となる意思決定や監督を行っています。取締役6名のうち、独立社外取締役2名が選任され、経営の透明性・健全性を高めています。また、経営陣幹部、取締役および執行役員の名指しならびに報酬に関する取締役会の諮問機関として、独立社外取締役を過半数とする指名・報酬諮問委員会を設置しております。

コーポレートガバナンス体制図



定期および臨時のコンプライアンス体制

■基本的な考え方

当社では、コンプライアンスを「法令の遵守」だけでなく「社内ルールや企業倫理の遵守」と捉え、組織を構成する全員がコンプライアンスの知識と認識を深めながら日常的に実践することで、誠実で健全な事業活動を行っています。

■コンプライアンス推進体制

経営理念に基づいた企業活動を実践するための指針として「チノービジネス行動基準」を定め、グループの役員・従業員に企業倫理の徹底を図っています。

また、コンプライアンスに関する審議を行う「コンプライアンス委員会」を設置し、定期及び臨時の開催を通じて行動基準に沿った活動を推進・監督しています。

■コンプライアンス教育

一人ひとりの意識の高さと正しい理解が企業倫理の取組みをより確かなものにすると考え、階層別研修や部門別研修のさまざまな機会を通じてコンプライアンス研修を実施しています。

■リスク管理

多様化、複雑化、かつ高度化する企業リスクに適切に対処すべく「リスクマネジメント基本方針」および「リスク管理規程」を制定するとともに「リスクマネジメント委員会」を通じて、企業経営に重大な影響を及ぼすリスク項目を定め、適切なリスクのコントロールに取り組んでいます。

■内部通報制度

「内部通報規程」を定め、コンプライアンスに関する相談・通報窓口として社内と社外(弁護士)に「ホットライン」を設置しています。相談・通報者に対しては、プライバシー保護等万全の対策を講じています。

■情報セキュリティ

情報は、お客様からお預かりしたものをはじめ、企業活動の重要なリソースです。当社では情報セキュリティ基本方針および関連規程を制定し、厳格な情報取扱ルールによって全社的なセキュリティ対応を統制する他、セキュリティ機器やメール誤送信防止ソフトなどのツールの導入および運用マニュアルを制定し、情報リスク対策を強化しています。

また、全従業員に対する情報リスクマネジメント教育を実施しています。

■反社会的勢力の排除

当社では、反社会的勢力との一切の関係遮断を徹底しています。また、東京都板橋地区暴力団追放連絡会に加盟し、地域の暴力団追放運動を実践しています。

情報開示の基本方針

■ 基本的な考え方

当社は、株主・投資家の皆様をはじめとする全てのステークホルダーとの長期的な信頼関係を構築するため、当社に関する重要な情報の迅速、的確かつ公平な開示に努めます。

■ 情報開示の基準

当社は、金融商品取引法等の諸法令および東京証券取引所の定める有価証券上場規程の「会社情報の適時開示等」(以下「適時開示規則」という)に従って、透明性、公平性、継続性を基本とした迅速な情報開示を行います。

また、諸法令や適時開示規則に該当しない情報であっても、株主や投資家の皆様にとって重要あるいは有益であると判断されるものにつきましては、可能な範囲で積極的かつ公平に開示します。

■ 情報開示の方法

適時開示規則に該当する情報の開示は、同規則に従い、東京証券取引所の提供する適時開示情報伝達システム(TDnet)を通じて行うとともに、公開した情報は速やかに当社ホームページに掲載します。適時開示規則等に該当しない情報につきましても、投資判断に影響を及ぼすと思われるものは、適時開示の趣旨を踏まえ、当社ホームページへの掲載等により広く開示します。

■ 第三者への情報開示と第三者による業績予想

2017年金融商品取引法改正に基づくフェア・ディスクロージャールールに則った開示を行います。また、当社に関する第三者によるいかなるコメントや評価、業績予想等を支持することは一切行いません。

■ 将来の見通しについて

開示情報のうち、過去または現在の事実以外のものは将来の見通しであり、これらは、当社が現時点で入手している情報および合理的と判断される一定の前提に基づく判断を根拠としています。したがって、実際の業績等は、経済情勢、市場動向等様々な不確定要素によって変動し、開示した業績予想等と異なる結果になる可能性があることをご承知おきください。

■ 沈黙期間

当社は、決算情報の漏洩を防ぎ公平性を確保するため、決算期末日の翌日から決算発表日までの一定期間を沈黙期間としています。この期間中は、決算に関する質問への回答や関連する情報に関するコメントを差し控えます。ただし、当該期間中に業績予想が大きく変動することが明らかになった場合には、適時開示規則に従い、適宜、情報開示を行います。

配当政策

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けています。企業価値の向上を目指し、中長期的な財務健全性の維持をベースに、獲得利益を戦略的な事業投資と株主還元へバランスよく配分することを基本方針として、安定的かつ継続的な配当を実施します。

また、自己株式の取得・消却につきましても、資本効率向上の観点から、弾力的に検討・実施するものといたします。

株主・投資家との対話

2021年6月14日(月)に、機関投資家・アナリスト等の方々を対象にIR説明会を開催いたしました。今回のIR説明会は、前期末決算および2021年4月からスタートした新中期経営計画(2021年4月~2027年3月)を中心に当社の事業、業績、今後の取組み等をお知らせすることを目的に実施しました。

企業価値を向上させるための建設的な対話を行う機会として、今後も定期的にIR説明会を開催いたします。



環境への取組み

■ 基本的な考え方

当社は統合マネジメントシステム(IMS)に統合されているISO14001:2015の要求事項を遵守し、トップマネジメントが掲げる6つの「環境方針」と「企業価値を一層高めていくために、社会貢献・社会的責任の遂行等の経営課題に対して具体的な目標に基づいたCSR経営を推進する」という今年度の「経営施策」を受けて、当社の企業活動が、地球環境に対する国際社会共通の目標(SDGs)に、直接的・間接的にどのように貢献できるかを従業員全員が意識して活動を進めてまいります。

■ 環境方針

- 1 地球温暖化の防止** 省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの利用促進による、温室効果ガスの削減に取り組みます
- 2 環境イノベーションの促進** 温度ソリューションの提供を通じた環境上健全な産業の促進に取り組みます
- 3 資源の有効活用** グリーン調達と3R(Reduce Reuse Recycle)の取組みによる資源生産性の向上に取り組みます
- 4 自然との共生** 水、土壌、大気保護と生態系回復による生物多様性の保全に努めます
- 5 地域との調和** 地域・社会貢献活動の実施による、社会の持続可能な発展への寄与に努めます
- 6 遵守と改善** 環境関連法令の遵守および環境マネジメントシステムの継続的改善による、地球環境負荷の軽減に努めます

■ 環境活動の方針・活動の実績

■ 環境活動の方針

トップマネジメントが掲げる「環境方針」と今年度の「経営施策」、およびそれらから設定された環境指標を「方針展開」として各職場に掲示および社内文書管理システムに掲示して全従業員に公知し、日常の事業活動、PDCAサイクルの監視活動を行っています。

■ 省電力活動

環境目標の設定は、情勢の変化へ素早く対応するため、毎年度見直しをしています。

2020年度は8月としては観測史上最多となった猛暑日の影響で空調系の電力使用量が増加しました。また、生産活動の増減で変動する動力系に関しましては、事業所において引き続きデマンドによる温度管理強化で省エネに取り組みましたが、計装関連施設の新設等のため使用量が増加しました。このような状況の中、電力使用量全体は前年度比106%となりました。

■ 廃棄物削減活動

高リサイクル率を維持しつつ、廃棄物の総排出量の削減を目指す活動を展開しています。

2020年度については、引き続き資源リサイクル化、廃棄物の分別徹底および有価物引取促進等による廃棄物排出方法の改善活動を行いました。

これらの活動の結果、廃棄物排出量は前年度比86%となりました。

2020年度環境活動の実績

環境方針	環境管理指標とSDGsへの貢献	2020年度 環境管理項目							
		2020年度 実績値	本社	支店・営業所	藤岡	久喜	山形		
地球温暖化防止	CO ₂ 排出量削減	エネルギー使用量(原油換算)をモニタリングし削減に努める							
		電力使用量(MWh)	5,097	579.8	—	1,586.4	1,262.18	1,669	
		※2019年度比	106%	101%	—	108%	103%	109%	
		ガソリン(kℓ) ^{*1}	91.84	90.8	—	—	—	1.00	
		LPG(t)	16.18	—	—	—	0.042	16.137	
		灯油(kℓ)	3.73	—	—	—	0.25	3.483	
		軽油(kℓ)	0.25	—	—	0.02	—	0.231	
		原油換算(kℓ)	1,418.00	—	—	—	—	—	
		※2019年度比	104.6%	—	—	—	—	—	
		生産額(百万円)	13,831.60	—	—	—	—	—	
原単位(百万円)	0.103	—	—	—	—	—			
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	2,887	—	—	—	—	—			
※2019年度比	104%	—	—	—	—	—			
フロン類の漏洩防止	フロン使用機器の適正な使用と監視	フロン使用機器の適正な使用と監視							
		算定漏洩量(t-CO ₂)	0.02	—	—	0.015	—	—	
資源の有効活用	廃棄物削減 ^{*2}	廃棄物排出量、最終処分量の抑制・監視 および 再資源化率の監視							
		排出量(kg)	97,918.9	8,252	3,593.9	29,620	22,616	33,837	
		※2019年度比	86%	45%	—	102%	76%	106%	
		最終処分量(kg)	847	144	0	30	60	613	
		再資源化量(kg)	96,948.9	8,108	3,593.9	29,590	22,433	33,224	
		有価物量(kg)	123	0	0	—	123	—	
		産廃リサイクル率(%)	99.48	100	—	99	98.9	100	
	一般廃リサイクル率(%)	97.29	96.8	100	100	—	92.3		
	水資源の使用量の監視	水資源の使用量の監視	水使用量(m ³)	37,080	1,907	—	28,989	2,303	3,881
			上水(m ³)	8,940	1,907	—	2,507	2,303	2,223
地下水(m ³)			28,140	—	—	26,482	—	1,658	
自然との共生	生物多様性保全	「チノービオトープフォレスト」による里山景観の再生と生物多様性保全の推進							
		<ul style="list-style-type: none"> 群馬大学環境化学研究室とのビオトープ協働モニタリング調査 在来種の植栽、藤岡市天然記念物「ヤリタナゴ」の保護 							
地域との調和	地域・社会貢献	地域貢献、自治体等への協力の推進							
		【藤岡事業所】 <ul style="list-style-type: none"> 群馬県「環境教育等における体験の機会の場(県認定第一号)」として、「チノービオトープフォレスト」を活用した環境教育の機会の提供 野球グラウンド、テニスコートの開放による地元の少年野球チーム、ジュニアテニスクラブの活動をサポート 【山形事業所】 <ul style="list-style-type: none"> 山形県産業科学館での展示ブースを常設展示 							
遵守と改善	①環境法令遵守	①遵守義務違反はなく適正							
	②製品のRoHS適合	②対象製品のすべてにおいてRoHS適合							
	③グリーン調達	③「チノーグリーン調達基準」における禁止化学物質は未使用であることを確認							

※1:山形事業所を除く各サイトのガソリン使用量は本社欄に合算しています。

※2:久喜事業所は事業系一般廃棄物の区分がなくすべて産業廃棄物となっています。

製品含有化学物質の管理

当社は、IMSに統合されている品質マネジメントシステムによって、製品に含有する化学物質をRoHS/REACH、化審法などの国内外の法規制に基づいて、設計開発段階の設計審査会で管理し、更に発売後も調達する部品・部材の化学物質を専用のデータベースで管理し、お客様の求めに応じて情報提供を行っております。

■ マテリアルバランスデータ



■ チノービオトープフォレスト — 2019年度「全国みどりの工場大賞」経済産業大臣賞を受賞 —

チノービオトープフォレストの概要



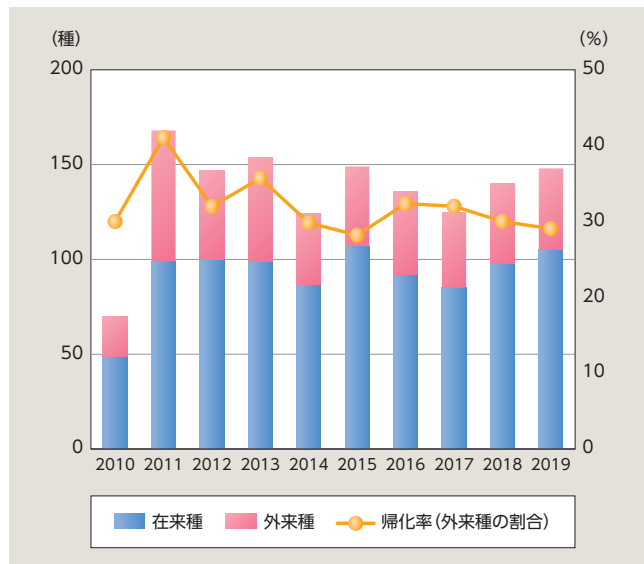
持続可能な社会を目指した取組みのシンボルとして、また地域社会とのコミュニケーションの拠点として藤岡事業所内に整備したビオトープは、2011年の開設から10年を迎え、造成時から継続している植物相モニタリング調査では毎年150種程度の植物の生育が確認され、里山環境の再生が順調に進行中です。

また、定期的に一般開放を実施し、桜やアジサイ、紅葉など、四季を通じて近隣の皆様にお楽しみいただいております。

さらに、群馬大学や保護団体等と協力し、生息地の環境変化や外来種の影響等で絶滅の危機に瀕している生き物をビオトープで預かり保護しており、希少種の生息域外保全の場所としても活用しております。

今後もビオトープを通じて社会・地域とのつながりを大切にした取組みを続けてまいります。

■ 在来種と外来種の推移

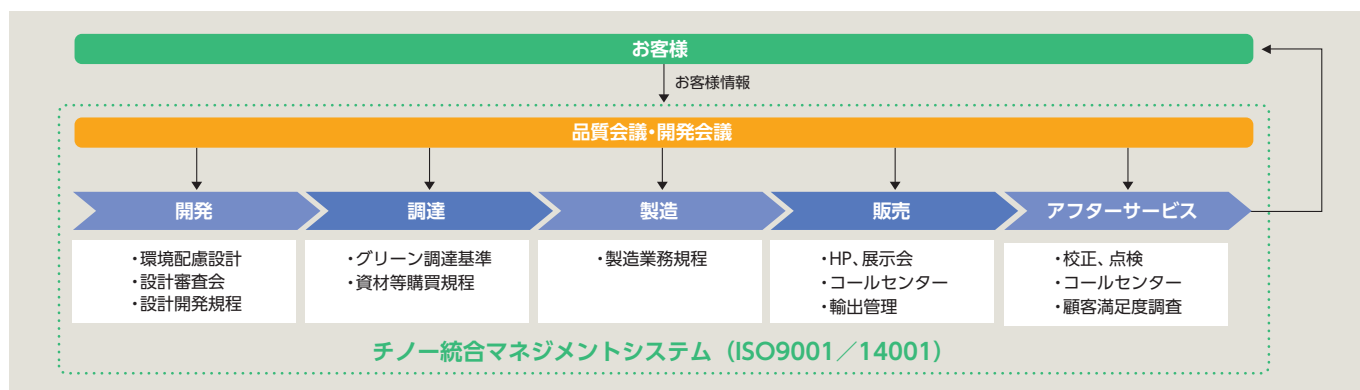


お客様

サプライチェーン

資材取引先様とは法令を遵守した公正な取引を基本とし、お互いの発展を目指し信頼を持った取引を推進しています。その一環として、資材取引先会議を開催する等、コミュニケーションを図り情報を交換しています。また、近年ますます要求が高まっている、グリーン調達にも積極的にご協力いただき、環境に配慮して企業活動に参画していただいています。

当社はグリーン調達やCSR調達といったサプライチェーンマネジメントについて、未だ道半ばの状態です。今後は早急にシステム構築を行いマネジメントの強化を図ります。

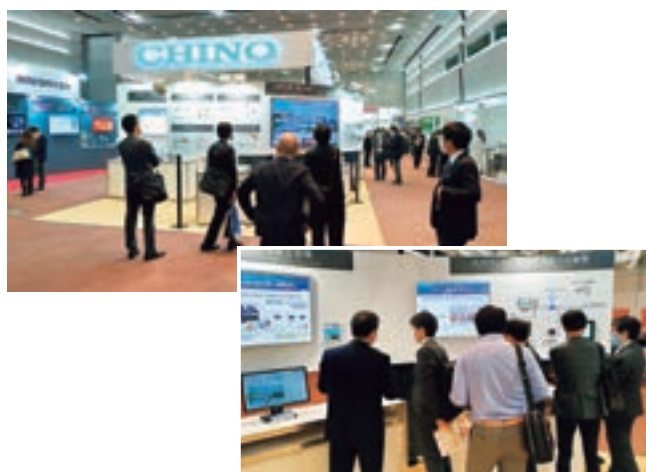


顧客コミュニケーション

■展示会参加出展

●計測展2020 OSAKA

IoT技術を活用した工場の見える化・Web計測監視や熱中症対策、コロナ対策、物流の温度監視などニューノーマル時代を見据えた先端技術を紹介しました。



●代理店向けWebセミナーの配信

Web活用による販促・情報発信がより重要な情報伝達方法となったことから代理店向けにWebセミナーを開催しました(1テーマ30分、計18回)。第一線の技術者が新製品や売れ筋製品の情報、最新のソリューション事例を配信しました。



■お客様製品相談室(コールセンター)

コールセンターでは、お客様からの電話・ホームページからいただいたお問い合わせを「迅速・コンパクト・わかりやすく」をモットーに、常にお客様の助けになることを心がけた対応をしています。

お客様からのお問い合わせは、製品の選定、仕様の確認、価格の問い合わせ、トラブル相談等多岐にわたっており、いただいた情報は営業、製造、品質等の関連部門に逐次配信し、お客様のご要望に沿った対応になるよう努めています。

現在、ニューノーマル時代の働き方として取り組んでいるのが、在宅型コールセンターの試行です。ICT技術を活用し、セキュリティを担保した上で、在宅勤務を実施しました。これにより働き方改革を実践した上でBCP対策の確立にもつながりました。

今後もデジタル技術の積極的な導入、オペレーターの対応力強化によりお客様満足度の向上に努めてまいります。

従業員

ダイバーシティ

国籍、性別、年齢、障がいの有無などを個性として尊重し、その多様性を持つ人財が活躍できる機会や職場風土を醸成することにより、新しい視点、価値観を生み出し企業の成長と発展を目指しております。

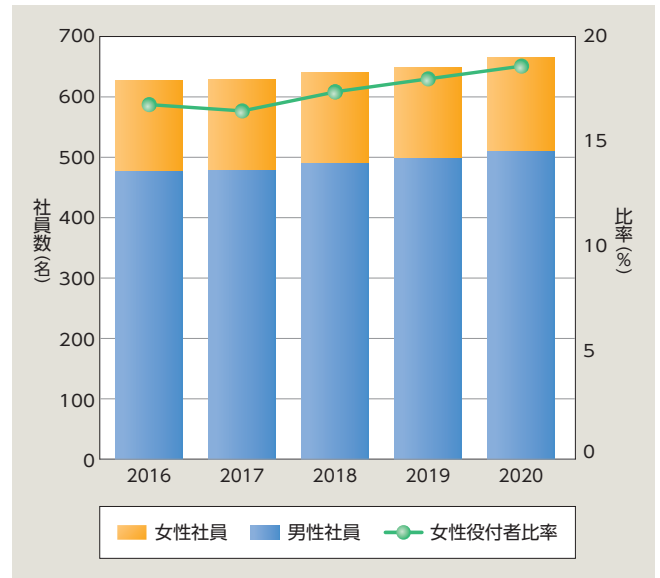
女性社員の登用促進のための研修体制の整備、全女性社員の活躍支援として、育児両立支援制度、介護休業制度、在宅勤務制度の整備、長時間労働削減活動等に努め、その成果として2020年3月末現在、女性社員は全社員の23.0%、女性役付者は75名で全体の18.6%となりました。

当社は障がいのある方にとって働きやすい環境づくりを推進しており、具体的な取り組みとして、「精神、発達障がい者仕事サポーター養成講座」の開催(2020年10月)、障がい者農園開園(2020年9月)等の活動を行っています。

海外事業拡大策の一つとして、グローバルな採用活動に努めるとともに、海外グループ従業員の実務能力の向上とグループ間の連帯を深めるための研修を実施しています。

今後も幅広い人財の採用を進めるとともに、ワークライフバランスを向上させるための支援制度の充実を図り、従業員一人ひとりが「安心」して、「自己実現」に向けての挑戦ができる環境づくりを進めてまいります。

女性役付者比率



働きやすい労働環境の実現と働き方の変革

組織全体の時間効率向上や、災害や感染症拡大等に備えた事業継続対策、仕事と家庭・健康の両立支援を推進すべく、新たな勤務形態として「在宅勤務制度」を整備しました。

同時に、ネットワーク環境を拡充し、社内外の会議や研修をオンラインで有効に運用できる体制を構築しました。

その他、グループウェア利用環境の整備により経費精算および各種申請の電子承認化を進め、業務フローの見直し・効率化を図っています。

今後も「働く場所を共有せずに成果を上げられる」労働環境の整備を含め、生産性の高い働き方の変革に向け、制度・体制の両面から改善を継続して取り組んでまいります。



健康管理・労働安全衛生

健康保険組合連合会より「健康優良企業銀の認定」を受けています。人間ドックや生活習慣病予防健診の会社補助金制度を一層充実させることにより、目標とする健康診断受診率100%達成が近づいてまいりました。再検査についても、有所見者への通知徹底、再検査補助金制度の創設により受診勧奨を励行しています。

また、ストレスチェック実施結果に基づく高ストレス者へのカウンセリング勧奨や、新入社員へのセルフケア研修の実施、管理職によるラインケア、産業医の健康相談、外部相談窓口等、メンタル面でのサポート体制も整えています。

社会貢献活動

地域社会への貢献

チノールの社会貢献活動は、ステークホルダーの皆様との信頼関係を深めながら、さまざまな取組みを通じて地域社会の発展と社会課題の解決に貢献することを目的としています。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施を見送ることとなりましたが、本社と藤岡事業所では、社員証・名刺の作成といった庶務作業や海外グループ会社とのテレビ会議体験、製造ラインでの作業など、中学生を対象とした職場体験学習に協力しています。山形事業所では例年「青少年のための科学の祭典in山形」に出展し、小学生を中心とした工作教室を開催、本社では板橋区内で小学生を対象に、顕微鏡の制作と植物観察を行う実験教室などを開催し、地域の子どもたちに科学の不思議や楽しさを伝えています。今後もニューノーマル時代に合わせながら、継続的に活動を行ってまいります。

また藤岡事業所では、事業所内の野球グラウンドやテニスコートを少年野球チームやテニスクラブの方々に開放しています。さらに、野球グラウンドは2017年度よりドクターヘリの着陸地点に登録されており、事業所周辺地域の皆様の救急医療の改善に貢献しています。



子供神輿(本社前)



職場体験(本社)

千交会活動

当社は1973年から、従業員の連帯感と社会への奉仕をその基本理念とする従業員の親睦会である「千交会」の活動を通じて、地域社会への貢献活動に取り組んでいます。千交会では、毎年物品の斡旋を行い、体に障がいを持たれた方々の生活支援に協力する活動を展開しています。また、千交会発足以来、藤岡、久喜、山形の事業所と本社には、日本赤十字社のご協力により献血車を派遣していただき、従業員の他、近隣の方々にも献血活動にご参加いただいております。



体験の機会の場(チノービオトープフォレスト)

チノービオトープフォレストは、2018年9月に群馬県より環境教育促進法に基づく「環境教育等における体験の機会の場」に認定されました。

2020年度は9月と12月に近隣の小学生102名がビオトープを訪れ、「体験の機会の場」の活動として環境学習(自然観察やネイチャーゲーム)を実施し、季節の変化による動植物の違いを学びました。

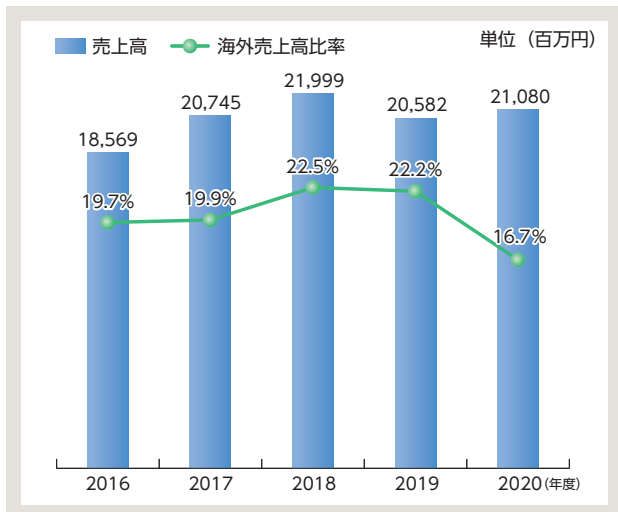
今後は四季を通じて環境学習を実施する体制を整えるとともに、大人向けの環境学習実施に関しても検討を進めていきたいと考えています。



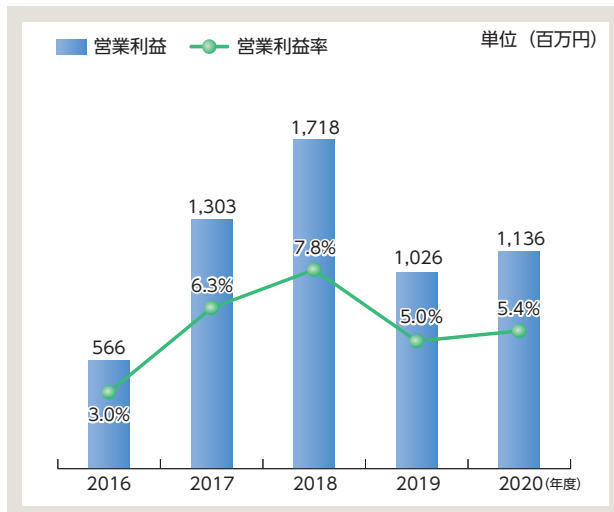
財務情報

連結財務ハイライト

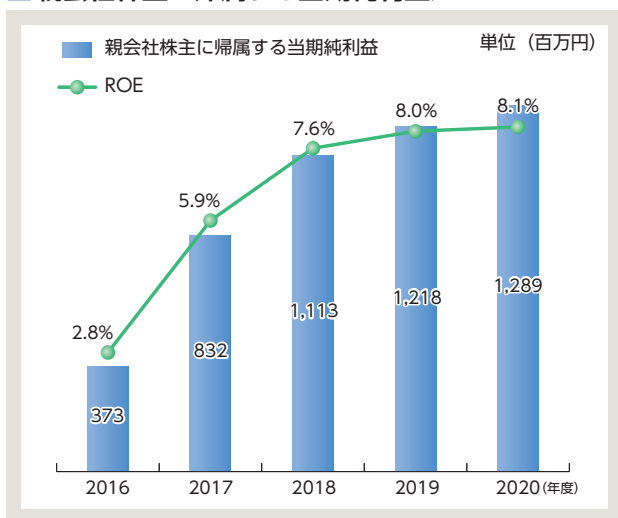
売上高



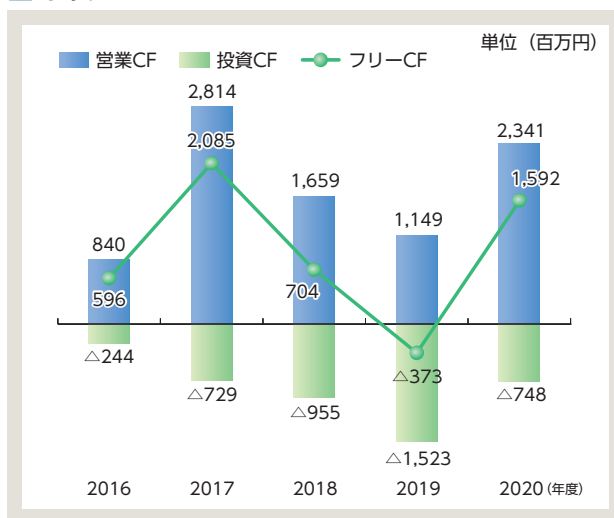
営業利益



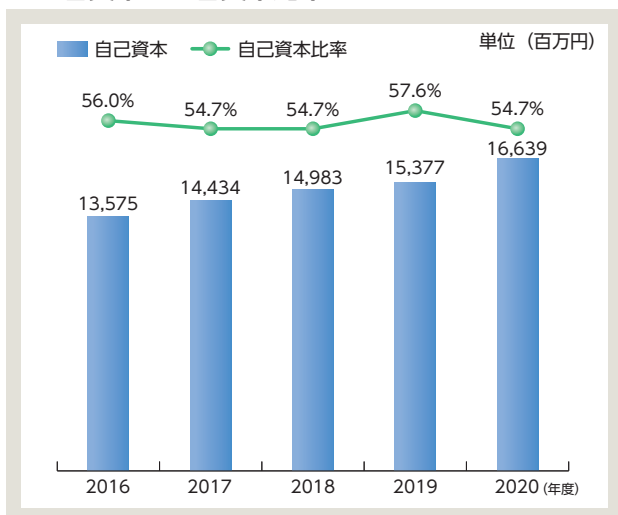
親会社株主に帰属する当期純利益 / ROE



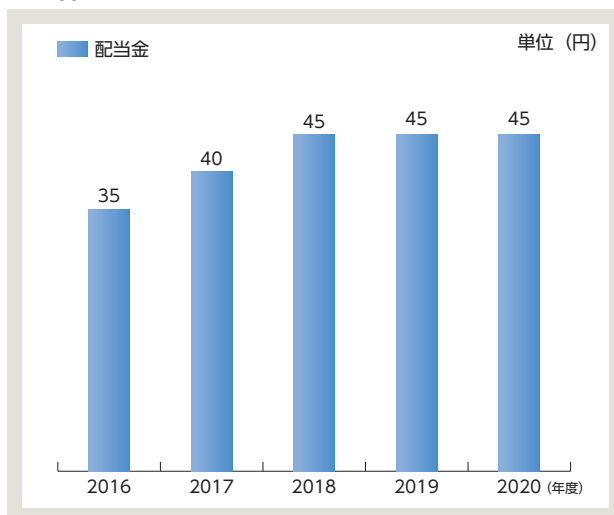
キャッシュ・フロー



自己資本 / 自己資本比率



1株当たり配当金



連結財務サマリー

単位(百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
損益状況(会計年度)					
売上高	18,569	20,745	21,999	20,582	21,080
売上総利益	5,739	6,578	7,179	6,354	6,363
販売費及び一般管理費	5,173	5,275	5,460	5,328	5,227
営業利益	566	1,303	1,718	1,026	1,136
経常利益	637	1,368	1,750	1,683	1,283
親会社株主に帰属する当期純利益	373	832	1,113	1,218	1,289
財政状態(会計年度末)					
総資産	24,229	26,396	27,402	26,708	30,398
有利子負債	3,001	2,295	2,615	2,834	2,590
純資産	14,456	15,360	15,948	16,318	19,502
キャッシュ・フローの状況(会計年度)					
営業活動によるキャッシュ・フロー	840	2,814	1,659	1,149	2,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244	△729	△955	△1,523	△748
フリーキャッシュ・フロー	596	2,085	704	△373	1,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141	△1,080	△81	△245	△968
1株当たり情報					
当期純利益(EPS)(円)	43.62	98.25	131.48	143.78	152.24
純資産(BPS)(円)	1,596.00	1,703.64	1,768.61	1,815.33	1,964.43
配当金(円)	35	40	45	45	45
その他財務データ					
設備投資	479	452	825	977	991
減価償却費	868	810	815	843	872
営業利益率(%)	3.0	6.3	7.8	5.0	5.4
海外売上高比率(%)	19.7	19.9	22.5	22.2	16.7
自己資本利益率(ROE)(%)	2.8	5.9	7.6	8.0	8.1
D/Eレシオ(倍)	0.22	0.17	0.18	0.18	0.16
自己資本比率(%)	56.0	54.7	54.7	57.6	54.7
配当性向(%)	80.2	40.7	34.2	31.3	29.6

CHINO

